

15 償却資産申告書の記載のしかた

見本

社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)により付された個人番号又は法人番号を右詰めで記載してください。

令和6年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

提出用

第二十六号様式(提出用)

令和 6 年 1 月 22 日
富士市長 殿

受付印

1 住所 (ふりがな) 〒417-0055
ふじしながたちょう1ちょうめ1ばんち
富士市永田町1丁目1番地
(0545-51-0123)

2 氏名 (ふりがな) ふじせいぞうかぶしきが
富士製造株式会社
代表取締役 富士 一郎
(屋号)

3 個人番号又は法人番号 0100020003000

4 事業種目(資本等の金額) 自動車部品製造業
(百万円)

5 事業開始年月 昭和60年4月(決算月3月)

6 この申告に
応答する者の
係及び氏名 経理係 富士 雅子
(0545-55-2744)

7 税理士等
の氏名 東海税理士事務所 東海 太郎
(0545-55-2745)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記帳 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法

14 青色申告 有・無

資産の種類	取				得				償				債			
	前年前に取得したもの(イ)				前年中に減少したもの(ロ)				前年中に取得したもの(ハ)					イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ)		
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億		百万	千
1 構築物		6	530	000			800	000		9	500	000		15	230	000
2 機械及び装置		96	800	000		5	200	000		19	050	000		110	650	000
3 船舶																
4 航空機																
5 車両及び運搬具		3	635	000		2	500	000			700	000		1	835	000
6 工具、器具及び備品		3	838	000			485	000		1	462	000		4	815	000
合計		110	803	000		8	985	000		30	712	000		132	530	000

15 富士市内における事業所等資産の所在地
① 永田町1丁目1
② 五貫島100
③

16 借用資産 (有) (無)
貸主の名称等
富士市永田町2丁目1
(株)富士リース

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等)
特例適用資産有 特例適用申請書類提出
先端設備等導入計画の申請書
申告漏れ資産あり
取得価額訂正資産あり

資産の種類	評価額(ホ)				※決定価格(ヘ)				※課税標準額(ト)			
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円
1 構築物												
2 機械及び装置												
3 船舶												
6 工具、器具及び備品												
合計												

19 増減なし 20 資産なし

21 異動事項
休業 廃業 解散 市外転出
名称変更 住所変更 法人成
変更前

異動年月日
年 月 日

12

個人については住民登録地、法人については経理を行っている住所(又は納税通知書送付先)を記載してください。

資産所有者の氏名(法人にあっては、法人名及び代表者の氏名)を記載してください。個人の場合は屋号を記載してください。

税理士等が関与している場合は、税理士等の氏名・電話番号を記載してください。

市内における資産所在地を記載してください。また、2つ以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記載し、主な所在地の番号を○で囲んでください。

借用資産(リース資産等)がある場合、「有」を○で囲み、貸主の住所及び名称等を記載してください。

添付した書類の名称、非課税、特例の適用条項等、この評価について参考となる事項を記載してください。

(ホ)(ヘ)(ト)は記載する必要はありません。※ただし、電算申告される方は記載してください。

前年中に償却資産の増減がない場合は、○で囲んでください。

この冊子(P3)の「償却資産の範囲」に該当する資産がない場合は、○で囲んでください。

該当する箇所を○で囲み、異動年月日、旧住所等、参考となる事項を記載してください。